

令和 6 年 度

普 通 補 償 経 理 決 算

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

地方公務員災害補償基金

普 通 補 償 経 理

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,504,747,510 円	流 動 負 債	232,521,504 円
現 金 及 び 預 金	11,404,602,759	リ ー ス 債 務	91,481,167
預 金	11,404,602,759	引 当 金	37,280,128
未 収 金	87,044	賞 与 引 当 金	37,280,128
仮 払 金	137,707	未 払 金	97,273,044
有 価 証 券	4,099,920,000	預 り 金	6,453,205
固 定 資 産	68,899,105,163	仮 受 金	33,960
投 資 有 価 証 券	64,998,330,000	固 定 負 債	78,697,298,721
有 形 固 定 資 産	442,086,961	リ ー ス 債 務	342,673,012
器 具 及 び 備 品	17,161,879	引 当 金	35,750,422
リ ー ス 資 産	424,578,726	退 職 給 与 引 当 金	35,750,422
一 括 償 却 資 産	346,356	責 任 準 備 金	78,318,875,287
無 形 固 定 資 産	3,458,688,202	資 本	5,474,032,448
ソ フ ト ウ ェ ア	3,332,413,182	剰 余 金	5,474,032,448
電 話 加 入 権	491,400	積 立 金	5,474,032,448
保 証 金	125,783,620		
合 計	84,403,852,673	合 計	84,403,852,673

普 通 補 償 経 理

損 益 計 算 書

自
至

令和6年4月1日
令和7年3月31日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	35,890,860,103	経 常 収 益	34,575,608,720
補 償 費	19,908,546,502	負 担 金	28,856,717,203
療 養 補 償 費	8,663,138,057	一 部 負 担 金	20,200
休 業 補 償 費	48,158,443	利 息 及 び 配 当 金	279,514,451
傷 病 補 償 年 金 費	198,584,932	預 金 利 息	14,383,188
障 害 補 償 費	3,514,161,140	有 価 証 券 利 息	265,131,263
介 護 補 償 費	75,882,126	賠 償 金	457,282,132
遺 族 補 償 費	7,383,882,680	有 価 証 券 益	100,000
葬 祭 補 償 費	24,739,124	管 理 費 分 担 金	247,271,092
福 祉 事 業 費	4,465,083,264	雑 収 入	24,318,028
福 祉 事 業 給 付 費	4,256,369,368	責 任 準 備 金 戻 入	4,710,385,614
休 業 援 護 金	19,689,788	当 年 度 純 損 失	1,315,251,383
傷 病 関 係 給 付 費	59,812,274	当 年 度 純 損 失	1,315,251,383
障 害 関 係 給 付 費	1,522,170,331		
遺 族 関 係 給 付 費	2,386,938,050		
そ の 他	267,758,925		
公務災害防止事業費	208,713,896		
公務災害防止事業費	208,713,896		
役 員 給 与	51,040,401		
委 員 給 与 等	43,624,023		
職 員 給 与	379,628,000		
事 業 運 営 費	2,089,399,405		
減 価 償 却 費	610,445,501		
支 払 利 息	3,670,884		
諸 支 出	25,705,689		
賞 与 引 当 金 繰 入	37,280,128		
責 任 準 備 金 繰 入	8,276,436,306		
通 常 分	7,187,578,965		
分 割 計 上 分	1,088,857,341		
合 計	35,890,860,103	合 計	35,890,860,103

重要な会計方針に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

当地方公務員災害補償基金（以下「基金」という。）の保有する有価証券は全て満期保有目的債券であり、資産の価額は取得価額によっております。

固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものにあつては旧定額法を、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものにあつては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

器具及び備品 4～20 年

一括償却資産は、残存価額を零とする 3 年間の均等償却としております。

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、基金利用のソフトウェアについては、5 年で償却しております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース取引及びオペレーティング・リース取引で途中解約が可能である取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

引当金の計上基準

1 賞与引当金

賞与引当金は、役員、委員及び職員への賞与の支払に備えるため、役員、委員及び職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

2 退職給与引当金

委員及び職員（国及び地方公共団体からの出向者等を除く。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給与引当金及び退職手当の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

「充足賦課方式」（公務災害の年金給付の裁定を行った年度において、将来にわたる年金給付に要する費用の全額を、当該年度の負担金により積み立てる方式）をより精緻に実施するため、令和6年度決算より保険数理等の合理的な基準に基づく責任準備金の算定ルールを導入し、当該ルールに基づき責任準備金を積み立てております。

表示方法の変更に関する注記

後年度の年金給付に備えるために負債に計上する積立金の名称は、従来「支払備金」としていましたが、労働者災害補償保険等の用例を参考に、令和6年度決算より「責任準備金」と表示しております。

貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額
97,356,237 円
- 2 無形固定資産の減価償却累計額
2,229,212,766 円

リースにより使用する固定資産に関する注記

- 1 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 2 中途解約のできないリース資産の未経過リース料の期末残高は次のとおりです。

1 年内	91,759,357 円
1 年超	342,673,012 円
合 計	434,432,369 円

その他の注記

平成26年度から令和5年度の責任準備金積立額については、現に積み立てられた額と保

険数理等の合理的な基準に基づく新ルールによる積立額との差額を、激変緩和措置として30年間にわたり分割計上することとしております。